

おわりに

本町では、将来的な**人口減少**が見込まれており、今後の**財政負担の増大**や**施設利用者の減少等の課題**が想定される。さらに、公共施設やインフラ施設の老朽化が進行し、今後、**多額の更新費**が必要となることから、今までと同様の方法では、これまでに整備してきた公共施設やインフラ施設を**維持することが難しくなる**。このため、**公共施設やインフラ施設を良好な状態で将来世代に引き継いでいくためには**、本計画の考え方に基づく**適切な維持管理や更新、長寿命化、集約化等を実行していくことが重要となる**。

本計画で定めた基本的な方針を、今後策定する施設類型ごとの個別計画を策定する際の指針とし、全庁的な取組体制を構築し進捗管理を行うことで、将来の公共施設やインフラ施設のあり方を検討します。

本計画の策定後には、分野ごとの個別計画(長寿命化計画等)の策定や改訂を推進します。今後は、**町民や議会等への情報共有を実施し、公共施設等の適切な維持管理や更新、長寿命化、集約化等を検討していくことを目指します**。

個別施設計画の策定

Ⅱ 個別施設計画

Ⅱ 個別施設計画 (2019年3月策定)

愛荘町公共施設(建物)個別施設計画 (P5)

◇検討委員会

- ・平成30年6月29日から平成31年2月27日までの間、計6回検討会開催
- ・諸団体の代表者、大学教授、民間企業、住民による14名で構成
- ・パブリックコメント実施(平成31年1月21日から2月12日まで) 意見46件

○計画期間

- ・2019年度から2026年度までの8年間 ※中間年(4年)を区切りに見直し

○計画の推進

本計画の推進にあたっては、**施設の統廃合を基本原則に、民営化や指定管理等、民間活力の導入を視野に入れて検討し、着手可能な事業に取り組むこと**で、将来更新費の抑止を図る。

Ⅱ 個別施設計画 (2019年3月策定)

愛荘町公共施設(建物)個別施設計画 (P5～P6)

○取組み方法

本計画の方針に基づく具体の取り組みは、政策部門、財政部門、行財政改革部門等の関係部署と連携しながら、施設所管部署が事務事業を遂行するなかで主体的に実施していきます。

実施にあたっては、**施設の特性や利用者ニーズを踏まえた整備手法を検討するとともに、計画段階から関係者協議など、町民や議会、関係機関等と情報共有し意見を聴きながら進めます。**

○数値目標

町が保有する施設全体の延べ床面積の**6%(約6,300㎡)縮減**

20

Ⅱ 個別施設計画 (2019年3月策定)

①行政系施設

【個別施設計画＜今後の施設の具体的な方向性＞より】

【秦荘庁舎・愛知川庁舎】

- ・ 秦荘庁舎は、築47年が経過していますが、1991年に大規模改修(増改築後28年経過)を実施しており、耐震診断の結果、安全性は確保されていることから長寿命化に努めます。
- ・ 愛知川庁舎は、官庁施設の総合耐震計画基準(国土交通省)による防災拠点施設としての耐震性(通常の1.25倍)が確保されているかの判定を行う診断の結果、一部補強対策が必要であるとの判定であったため、軽微な補強工事を実施し長寿命化に努めます。※2019年度工事実施済
- ・ 合併協議会において、将来的に分庁方式は再度検討する必要があるとされていることから、施設規模や財政面を考慮し、効果的・効率的な行政運営が行えるよう、町民や議会、関係機関と情報を共有しつつ、**一庁舎への集約化等について検討を進めます。**

(2026年までに方針を決定)



21

Ⅱ 個別施設計画 (2019年3月策定)

②保健・福祉系施設

【個別施設計画＜今後の施設の具体的な方向性＞より】

【福祉センター愛の郷・ラポール秦荘(いきいきセンター)】

- ・ 愛の郷は、築26年が経過しました。高齢化が進み、福祉サービスが必要とする人はますます増加することが見込まれますが、総合福祉センターが2箇所存在しており、施設機能の集約化等について検討していきます。
- ・ いきいきセンターは、築20年が経過しました。高齢化が進み、福祉サービスが必要とする人はますます増加することが見込まれますが、総合福祉センターが2箇所存在しており、施設機能の集約化等について検討していきます。

(2026年までに方針を決定)

【秦荘保健センター・愛知川保健センター】

- ・ 秦荘保健センターは、商工会と子育て支援センターとの複合施設です。愛知川保健センターは、主に健(検)診・相談など各種事業を行っています。今後、利用者ニーズや健診開設場所等、効率的な運営の観点から保健センター機能を見直し、集約化を検討します。

(2020年までに集約化を検討)



22

Ⅱ 個別施設計画 (2019年3月策定)

③町民文化系施設

【個別施設計画＜今後の施設の具体的な方向性＞より】

【愛知川公民館・町民センター愛知川】

- ・ 公民館と町民センターは、築39年から40年が経過した類似施設です。コミュニティセンターに転換するなど、効果的・効率的な運営が出来るよう集約化を進めます。

(2022年までに集約化)



④その他施設

【旧愛知川警部交番】

- ・ 旧愛知川警部交番は老朽化が著しく、現在は倉庫・物置として活用していますが、建物を改修して再活用するには相当の経費が見込まれるため、解体を基本とし、跡地利用を検討します。

(2022年までに跡地利用を検討)



23

III 施設の現状と課題

III 施設の現状と課題

当検討委員会の役割

- ・ 個別施設計画で定めた方向性に基づき、その具体策を取りまとめる。
 - ・ 具体策が未策定である以下の公共施設を対象に順次検討
 - 第1弾 : 行政系、町民文化系、保健・福祉系、その他 9施設(行政関係)
 - 第2弾 : 子育て支援系、社会教育系、スポーツレクリエーション系施設 15施設(教育関係)
- ※教育関係15施設検討に当たって委員構成を改めて検討する予定

今回の検討対象施設

施設分類	機能	施設名称	建築年度	構造	延床面積 (㎡)	棟数	維持コスト (千円)	従事者数 (人)
行政	庁舎等	愛荘町役場秦荘庁舎	1972 1991	RC	3055.02	5	26,003	65
		愛荘町役場愛知川庁舎	1990	RC	4552.80	3	33,454	104
保健・福祉	高齢福祉施設	福祉センター 愛の郷	1993	RC	1894.00	4	46,480	29
		総合福祉センター・ラポール秦荘 いきいきセンター	1999	RC	1979.00	4	22,279	25
	保健施設	秦荘保健センター	1988	RC	967.00	1	1,120	0
		愛知川保健センター	1986	RC	672.00	2	6,568	0
町民文化	集会施設	愛知川公民館	1979 2001	RC	1678.00	5	17,988	6
		町民センター愛知川	1980	RC	520.00	1	587	0
その他	その他	旧愛知川警部交番	1978	RC	1420.26	7	0	0

※秦荘庁舎と愛知川公民館の「建築年度」の下段は、大規模改修年度

※構造の「RC」は、鉄筋コンクリート造

※維持コストは、2012年度から2014年度までの、工事請負費を除く施設にかかる維持管理経費(人件費、光熱水費、委託料等)の合計額の平均を表示

但し、愛知川保健センターは、総合管理計画の記載数値に誤りがあったため、2019年度実績に変更して表示

※従事者数は、正職員、臨時嘱託職員、指定管理者等(R2.1.1現在)

Ⅲ 施設の現状と課題

①行政施設【秦荘庁舎・愛知川庁舎】

●現状

分庁方式により『産業・教育』部門が秦荘庁舎に、『議会・企画・総務・福祉』部門が愛知川庁舎に配置されている。

●課題

◆サービス面における課題

- ・庁舎が異なるため、どちらの庁舎、どの部署に行けばよいのか分かりづらい。
- ・複数の用件がある場合、サービス内容により庁舎が異なるため庁舎間の移動が強いられる。
- ・専門的な用件に複数の担当部署が一緒に対応できない。時間がかかり、間違いも生じやすい。
- ・会議内容や担当部署により開催場所が分かれて不便である。
- ・急ぎの申請(書類)であっても、両庁舎間の転送や合議で時間がかかる場合がある。

◆効率面における課題

- ・組織として意思疎通や決定が迅速に行えない。
- ・関係部署との連携に時間のロスが生じる。
- ・電話だけでは業務内容が伝わりにくい。情報共有や意思伝達にズレや遅れが生じる。
- ・有事の際に関係部署が速やかに対応できない。
- ・職員の庁舎間移動が必要となる等、業務効率が悪い。
- ・維持管理コスト(施設・公用車の維持更新、駐車場の借上げ、移動経費など)が余計にかかる。

一庁舎への集約化等 検討

26

Ⅲ 施設の現状と課題

②保健・福祉系施設【福祉センター愛の郷・ラポール秦荘(いきいきセンター)】

●現状

総合福祉センターが2ヶ所に分かれている。指定管理者の愛荘町社会福祉協議会がそれぞれ事務所を設けて運営している。

●課題

◆サービス面における課題

- ・空調等の設備の劣化が進み、不具合により利用者に不便をかけている。
- ・総合福祉センターが2ヶ所に分かれおり、どちらがメインなのか分かりにくい。
- ・「愛の郷」は駐車場スペースが狭く、出入りが不便である。

◆効率面における課題

- ・センターが2ヶ所に分かれており、職員の施設間移動が必要である。
- ・維持管理コスト(施設・設備の維持・更新、移動経費など)が余計に必要である。
- ・両施設ともに築20年以上経過し、改修等の大規模修繕が二重に必要となる。
- ・ラポール秦荘に福祉施設等が集中しているが、事務局本部は愛の郷にある。
- ・高齢化の進行に伴い、サービスの量・内容やニーズの変化を踏まえた対応が今後必要となる。

施設機能の集約化等 検討

27

III 施設の現状と課題

②保健・福祉系施設【秦荘保健センター・愛知川保健センター】

●現状

平成31年4月から健康推進課(センター機能)は愛知川庁舎内に移転、関係部署と連携して業務実施している。両保健センター施設は、健診や教室などの会場として一時的に使用している。

●課題

◆サービス面における課題

- ・両保健センターともに築30年以上が経過し、安全面など今日的なニーズに対応できていない。
- ・旧町単位の人口規模に応じた施設規模のため、スペースに余裕がなく、待合場所もない
- ・両保健センターは行事以外は無人となり、来客者があった場合に対応できない。
- ・関係部署との連携が必要な乳幼児健診は愛知川保健センターのみで実施している。
- ・個別相談できる部屋が少なく、プライバシーに十分に配慮できていない面がある。
- ・健診等の際には、駐車場スペースが不足する。

◆効率面における課題

- ・両センターのスペースは、健診や教室などの行事以外に活用できていない。
- ・秦荘保健センターは複合施設であり、維持管理業務で職員が行き来する必要がある。
- ・住民の利便性を優先して両センターで健診等実施しているため、職員の移動コストが要する。

保健センター機能を見直し集約化 検討

28

III 施設の現状と課題

③町民文化系施設【愛知川公民館・町民センター愛知川】

●現状

公民館は、社会教育法に基づきホール等の貸し出しを行っている。隣接する町民センターは、営利目的等の利用制限はなく研修室等の貸し出しを行っている。事務局は一本化している。

●課題

◆サービス面における課題

- ・町民センターは築39年、公民館は築40年となり、空調、照明、舞台装置など設備の経年劣化が著しく、故障や使用できないなど、利用者に不便をかけている。
- ・公民館は、社会教育法による施設で営利目的、宗教、政治等の利用に制限がある。
- ・民間事業者による時代や住民ニーズを反映した生涯学習講座であっても営利目的では使用できない。

◆効率面における課題

- ・利用状況は低下傾向にあり、公民館の稼働率25%、町民センターの稼働率28%と低調である。
- ・ハーティーセンター秦荘は、大・中ホールと教室の貸し出しを行っており、競合施設となっている。
- ・令和2年4月本格稼働する「ゆめまちテラスえち」は近接しており、スペース貸し出しが競合する。
- ・両施設ともに老朽化しており、維持管理コストが割高となってきた。
- ・大規模改修の時期を迎えるが、舞台装置などの設備更新にも相当の費用が必要となる。

効果的・効率的な運営が出来るよう集約化

29

III 施設の現状と課題

④その他施設【旧愛知川警部交番】

●現状

跡地の利用方法が定まっていないため、電気、水道等を切断し、建物は役場の倉庫、敷地は職員の駐車場として使用している。

●課題

◆サービス面における課題

- ・耐震化できていない建物が残っているため、駐車スペースなどに自由に利用してもらえない。
- ・無人の建物であり、老朽化も進行し、まちの景観を損ねている。
- ・無人の建物で死角もあり、住民に防犯面での不安を与えている。

◆効率面における課題

- ・建物の解体に多額の費用が必要である。
- ・耐震化ができておらず、安全性を確保できないため、会議室等への転用もできない。



解体を基本とし跡地利用 検討

次回の委員会に向けて

參考資料

参考資料

財政収支見通し(令和元年12月現在)

(単位:千円)

		決算		見通し				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
A 歳入	町税	3,014,898	3,129,521	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000
	譲与税等	502,317	536,683	535,000	552,000	563,000	564,000	564,000
	交付税	2,260,469	2,305,902	2,133,000	2,201,000	2,126,000	2,135,000	2,127,000
	負担金、使用料手数料	215,496	208,187	165,000	96,000	96,000	96,000	96,000
	国県支出金	1,669,234	1,543,619	1,475,000	1,622,000	1,527,000	1,563,000	1,503,000
	財産収入	16,443	10,849	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	寄付金	76,596	49,603	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	繰入金	457,800	181,600	0	0	0	0	0
	繰越金	532,275	441,220	426,000	157,000	0	0	0
	諸収入	266,953	276,539	240,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	地方債	1,653,100	1,394,297	475,000	280,000	280,000	280,000	280,000
	うち臨時財政対策債	342,900	358,697	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
	A 歳入	10,665,581	10,078,020	8,577,000	8,278,000	7,962,000	8,008,000	7,940,000
B 歳出	人件費	1,292,171	1,283,780	1,292,000	1,289,000	1,282,000	1,283,000	1,297,000
	物件費	1,905,907	1,913,185	1,922,000	2,043,000	2,042,000	2,042,000	2,037,000
	維持補修費	18,469	32,228	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	扶助費	1,654,264	1,687,228	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
	補助費等	1,006,482	1,068,263	1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,071,000
	公債費	879,025	817,638	817,000	835,000	828,000	984,000	1,044,000
	積立金	354,819	228,316	51,000	51,000	51,000	49,000	47,000
	貸付金	1,028	826	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	繰出金	1,104,451	1,142,756	1,089,000	1,092,000	1,095,000	1,098,000	1,101,000
	投資の経費	2,007,745	1,477,289	439,000	1,434,000	1,408,000	1,552,000	740,000
	B 歳出	10,224,361	9,651,509	8,420,000	9,554,000	9,616,000	9,818,000	9,076,000
C(A-B) 財源不足額		441,220	426,511	157,000	▲ 1,276,000	▲ 1,654,000	▲ 1,810,000	▲ 1,136,000
D 建設地方債					1,066,000	1,012,000	1,040,000	271,000
E 基金繰入金					210,000	642,000	770,000	855,000
F(C+D+E) 財源不足額(財源調整後)					0	0	0	0
G 地方債現在高		11,105,000	11,771,000	11,515,000	12,112,000	12,557,000	12,974,000	12,555,000
H 基金現在高		4,831,000	4,878,000	4,929,000	4,770,000	4,179,000	3,458,000	2,640,000

参考資料

経常収支見通し

(単位:千円)

		決算		見通し				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
A 経常一般財源(歳入)	町税	3,014,898	3,129,521	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000
	譲与税等	502,317	536,683	535,000	552,000	563,000	564,000	564,000
	普通交付税・臨時財政対策債	2,254,166	2,323,440	2,113,000	2,181,000	2,106,000	2,115,000	2,107,000
	道路占用料など	3,167	3,089	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	A 経常一般財源(歳入)	5,774,548	5,992,733	5,731,000	5,816,000	5,752,000	5,762,000	5,754,000
B 経常経費充当一般財源(歳出)	人件費	1,127,332	1,128,977	1,129,000	1,163,000	1,163,000	1,163,000	1,163,000
	物件費	1,430,528	1,430,503	1,444,000	1,563,000	1,562,000	1,562,000	1,557,000
	維持補修費	12,030	24,535	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	扶助費	496,901	502,468	511,000	525,000	525,000	525,000	525,000
	補助費等	784,910	810,920	846,000	846,000	846,000	846,000	846,000
	公債費	871,245	810,053	809,000	827,000	920,000	976,000	1,036,000
	繰出金	960,209	949,876	953,000	956,000	959,000	962,000	965,000
B 経常経費充当一般財源(歳出)		5,683,155	5,657,332	5,712,000	5,900,000	5,995,000	6,054,000	6,112,000
C(A-B) 財源不足額		91,393	335,401	19,000	▲ 84,000	▲ 243,000	▲ 292,000	▲ 358,000
D(B/A) 経常収支比率		98.4%	94.4%	99.7%	101.4%	104.2%	105.1%	106.2%
E対前年度増減(%)		6.6%	-4.0%	5.3%	1.7%	2.8%	0.9%	1.1%

経常収支比率が100%を超える見込み